

2 福祉関係事業者

①貴事業者について

事業者（所）の名称

- ロイヤルレジデンス上平公園
- 特別養護老人ホーム上尾たいようの杜
- 社会福祉法人あらぐさ福祉会
- ふりいる訪問看護ステーション
- 指定住宅介護支援事業所パストーン浅間台
- 上尾ケアセンターそよ風
- あんのケアプランセンター
- 上尾市立上尾西保育所
- ステップアップ上尾
- 医療法人社団昌美会上尾ハートヘルパーステーション
- ケアプラン TAMA
- 上尾市大石西地域包括支援センター
- 上尾市上尾西地域包括支援センター
- 有限会社セリオサポートケアプランセリオ
- 上尾市子育て支援センター
- 特別養護老人ホームご福あげお
- 社会福祉法人上尾市社会福祉協議会ふれあいハウス
- 社会福祉法人彩光会特別養護老人ホームあけぼの
- 上尾市障害福祉サービス事業所かしの木園
- リハビリデイサービスアクティ
- 障害者生活支援センター杜の家
- 社会福祉法人上尾あゆみ会ふじ学園
- 上尾市上尾南地域包括支援センター
- カオルキッズランド中妻園
- さつき保育園
- アトリエ・アンノウン5上尾
- つつみの森認定こども園
- 上尾市原市北地域包括支援センター
- カオルキッズランド中妻園子育て支援センター
- 指定居宅介護支援事業所エルサ上尾
- 上尾中央第二病院

※以下、回答者数が少ない為、表のみ掲載します。

職員数

職員数については、「1～10人」が31件中15件、「11～30人」「31～50人」がともに6件となっています。

項目	度数	比率
1～10人	15	48.4%
11～30人	6	19.4%
31～50人	6	19.4%
51～100人	3	9.7%
230人以上	1	3.2%
無回答	0	0.0%
合計	31	100.0%

運営年数

運営年数については、「11～20年」が31件中12件、「21～30年」が6件、「～5年」が5件となっています。

項目	度数	比率
～5年	5	16.1%
6～10年	3	9.7%
11～20年	12	38.7%
21～30年	6	19.4%
31～40年	4	12.9%
41～50年	0	0.0%
51年以上	1	3.2%
無回答	0	0.0%
合計	31	100.0%

問1 貴事業者は、どの分野の業務を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

■A 高齢者福祉関係

「ケアマネジャー」が18件中8件、「在宅サービス関係」が6件、「施設サービス関係」が5件となっています。

項目	度数	比率
在宅サービス関係	6	33.3%
ケアマネジャー	8	44.4%
施設サービス関係	5	27.8%
地域密着サービス関係	0	0.0%
その他	2	11.1%
無回答	0	0.0%
回答者数	18	

【「その他」の記述】

- 地域包括支援センター（2件）

■B 障害者福祉関係

「障害福祉サービス通所（入所）事業所」が7件中4件、「地域活動支援センター」が2件となっています。

項目	度数	比率
障害福祉サービス通所（入所）事業所	4	57.1%
障害児通所	0	0.0%
地域活動支援センター	2	28.6%
特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	1	14.3%
その他	1	14.3%
無回答	0	0.0%
回答者数	7	

【「その他」の記述】

- グループホーム

■C 児童福祉関係

「保育所（園）・認定こども園・幼稚園」が6件中4件となっています。

項目	度数	比率
保育所（園）・認定こども園・幼稚園	4	66.7%
地域子育て支援拠点	2	33.3%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	6	

■D 上記以外分野

※回答はありませんでした。

問2 貴事業者の運営形態はどれですか。(該当にひとつ〇)

運営形態については、「社会福祉法人」が31件中12件、「医療法人」「株式会社」がともに7件となっています。

項目	度数	比率
社会福祉法人	12	38.7%
医療法人	7	22.6%
NPO法人	0	0.0%
株式会社	7	22.6%
その他	5	16.1%
無回答	0	0.0%
合計	31	100.0%

【「その他」の記述】

- 合同会社
- 公立保育所
- 有限会社
- 市
- 学校法人

問3 貴事業者では、情報をどのように発信していますか。(あてはまるものすべてに〇)

情報の発信については、「ホームページ」が31件中26件、「施設だよりなど PR・広報誌（紙）の発行・配布」が11件、「FacebookやX（旧Twitter）などのSNS」「家族や地域の人などを招いてイベントや見学会などの実施」がともに10件となっています。

項目	度数	比率
市の広報紙『広報あげお』	5	16.1%
社会福祉協議会の広報紙『あげお社協だより』	2	6.5%
施設だよりなど PR・広報誌（紙）の発行・配布	11	35.5%
ホームページ	26	83.9%
FacebookやX（旧Twitter）などのSNS	10	32.3%
家族や地域の人などを招いてイベントや見学会などの実施	10	32.3%
その他	3	9.7%
無回答	1	3.2%
回答者数	31	

【施設だよりなど PR・広報誌（紙）の配布場所】

- 市役所や特別支援学校
- 市役所、児童館、保育所、子育て支援拠点、図書館、保健センター、関連講座
- 関係機関施設利用者後援会の会員
- 利用者様
- 法人内ポスター掲示、広報誌配布
- 園だよりを保護向けにアプリで配布
- 公民館、自治会等
- 市役所、保健センター、公民館
- 回覧

【「その他」の記述】

- ワムネット
- ハートページ
- 県域地域の回覧板

②地域貢献、社会貢献や地域での活動について

問4 地域貢献、社会貢献や地域での活動で、現在実施している、実施予定である、今後必要だ
と思うことを具体的にご記入ください。

地域貢献、社会貢献や地域での活動については、「こども・子育て」が31件中14件と最も多く、次いで「高齢・介護（認知症、見守り）」が13件、「地域活動・ボランティア活動」が11件となっています。

項目	度数	比率
子ども・子育て	14	45.2%
障害（身体・知的・精神）	10	32.3%
高齢・介護（認知症、見守り）	13	41.9%
人権・家庭内暴力	4	12.9%
ゴミ・住環境	6	19.4%
地域活動・ボランティア活動	11	35.5%
道路・公園・公共施設	3	9.7%
健康・医療	3	9.7%
就労・経済的な事項	2	6.5%
防災・防犯・交通安全	3	9.7%
青年（ニート・引きこもり）	4	12.9%
福祉に関する情報提供	4	12.9%
無回答	4	12.9%
回答者数	31	

こども・子育て

- こどもとの異世代交流、こども食堂等、学童支援など
- 社会科見学実習生受け入れ
- 地域の乳幼児に対する育児相談。保育所を知ってもらう為の見学会、公開保育の実施
- 不登校相談窓口の一本化。学校に相談しても曖昧なイメージ。専門相談員や窓口を置くのが良いと考える。
- 40歳以上64歳の方の支援（ひきこもり等）対応窓口が無い。
- 子育てに関する相談の受付（面接（直接）・電話・メール）。訪問型子育て支援。子育てに関する講座等の開催。子育てサークルの支援。保護者の交流。
- 発達障害（疑い）についての相談・受入施設の充実
- メンタルヘルスに課題を抱えるこどもや家族の相談支援実施、高校生の年代（15歳から18歳）の不登校や就学していないこどもの相談先や居場所の不足、ショートステイなどの場の不足、相談機関や居場所の必要性、こどもに対する支援の専門的な知識の学ぶ場の必要性
- こども110番
- 一時預かり保育（緊急時や保護者の負担軽減のため。多様な保護者ニーズに応えるため）
- 「子育て支援センター」を併設し、こども同士や保護者同士の交流や相談機能の役割を果たしている。
- こども食堂や地域食堂をいつか開催できたらと考えます。
- 一時預かり、未就園児の園施設開放、子育て相談、子育て情報の提供
- 子育て世帯に対して、子育て支援に関する情報の提供を行っている。講座やイベント等も実施している。最も身近な相談機関として、相談内容に応じて必要な支援を行っている。

障害（身体・知的・精神）

- 障害者の就労の場の提供
- 障害者の日中活動の場の提供、こども食堂の場所を提供、近隣幼稚園との交流
- 医療と福祉を繋げられるよう情報共有
- 地域で安心して暮らせる基盤、生活、働く場の拡大
- 相談に対して適切な関係機関への案内等
- 40歳以上64歳の方の支援（ひきこもり等）対応窓口が無い。
- 親亡き後を考える講演会、緊急時宿泊支援事業の検討
- 居場所、活動場所の運営。障害のグレーゾーンの人の社会参加の機会、場所の少なさ。精神病院に一年以上の長期入院をしている精神障害者の方が多くいる現状。実数把握や支援の仕組み作りなど行政を中心とした関わりの必要性を感じる。在宅の障害のある方や、ひきこもりがちな方、治療中断等の方の体調悪化時に、アウトリーチ出来るような支援体制が組める制度の必要性。未治療の方への支援の難しさ、体制の弱さ。
- 地域のイベントに参加できるようにしたい。
- 障害のあるこどもの保育、相談、情報提供。

高齢・介護（認知症、見守り）

- 災害時や離設、徘徊時等、周辺自治会との相互協力体制の確立。
- 高齢者夫婦や一人暮らしが増えている中、サロンの様に気軽に集まる、寄れる場所が広く利用出来る様になれば孤独を防止出来ると考える。
- 介護等に関して講師を招いてのミニ講演会等を開催し、一般の方にも知識を広げていく必要があるのではないかとと思われる。
- 独居、身寄り無い方々の部屋の片づけや退去をやる人がいない。
- 地域の方向けのカルチャースクール実施。まちの保健室を検討中。
- 認知症の受け入れ施設の充実
- 健康教室の開催
- 障害の分野との連携の難しさ。異なる分野との連携を促進するような場、機会の必要性。
- 認知症の理解を小中学生に広げる。
- 認知症初期支援。単身、高齢者世帯調査、見守り。自治会、民協での出前講座。医療、介護全般の相談対応。
- 介護保険では対応できない困り事（庭木の剪定や草むしり、ペットの世話など）、見守りや安否確認の仕組みづくり。
- 認知症高齢者への理解を銀行、商店などあらゆるところに普及していく。

人権・家庭内暴力

- こども一人一人に人権がある事を理解し、大切にしていける保育を行っている。
- 相談に対して適切な関係機関への案内等
- 虐待に対する地域全体で対応力の強化の必要性。親から虐待を受けて育ったこどもや、そのような家庭へ支援できる仕組みが必要。ヤングケアラー。
- 今後は、よりこども一人ひとりの意志を大切に、こども主体の保育に取り組む必要があると感じる。

ゴミ・住環境

- 施設入居後、空き家になる。
- 相談に対して適切な関係機関への案内等
- ゴミ収集の問題（捨てられない・不衛生になっている）
- アルミ缶回収
- 障害のある人は、ごみ捨てが上手く出来なかったり、気が回らず清潔を保てなかったり、ごみ屋敷になってしまうことも珍しくない。そうなる前の支援が重要ではあるが、まだ支援に繋がっておらず、気付いたときは大変な状況ということも少なくない。ごみを回収する制度や費用面を補ってもらえる制度があることが望まれる。

地域活動・ボランティア活動

- ボランティアの受け入れと、入居者のボランティア活動参加
- 積極的に受け入れを考えております。
- 社会科見学実習生受け入れ
- イベントを増やす。
- 個人的に自治会活動など参加している。
- 相談に対して適切な関係機関への案内等
- 施設周辺のゴミ拾い
- 精神の障害により対人関係が苦手な方は多い。活動に参加したくとも参加出来なかったり、役割が果たせない場合はある。個人の事情に配慮した活動があることが望まれる。
- 災害時の協力体制の確認をしたい。
- 色々な連携のとれるイベントを開催してほしい。
- 夏祭り等での地域活動への会場提供、災害時の一時避難所としての場所提供

道路・公園・公共施設

- 老朽化による危険・インフラ等を確認していく事も安全の為、必要かと考える。
- 災害時の協力体制の確認をしたい。

健康・医療

- 団地に住む高齢者に向けて通院や受診の必要性について講義実施
- 障がい者医療を安心して受けられる仕組み作りの検討
- 精神の障害により病識が持てずに病状悪化を繰り返し強制的な入院を繰り返している方が多数いる。強制的な入院になる前の段階で対処出来る地域の仕組みなど考えたい。

就労・経済的な事項

- 就労情報等をネットワーク化する。
- 生活保護の対象にはならないような 8050 世帯（親は高齢で仕事は出来ない、こどもは障害のため働けないなど）でギリギリの経済状況で生活している人がいる。制度の狭間などで苦しんでいる方もいる。

防災・防犯・交通安全

- 地域との防災協定。福祉避難所。
- 近隣で事件や不審者情報が起きた場合、速やかに情報提供・共有があって欲しい。後日保護者から知らされることが多くある。

青年（ニート・引きこもり）

- 介護等、体験会
- 自分にやりがいを感じ、達成感を得て、賃金を得て、生活できるような環境が必要と考える。
- 支援していく上でトラブルになりがち。介護を理由に親の年金で生活していて、本人への支援が滞る事がある。
- ひきこもりの方の相談、居場所の提供。ひきこもりの方への個別支援（相談、訪問、同行など）がもっと充実させられるように、地域でも支援力が全体的に底上げしていけるような仕組みの必要性を感じる。

福祉に関する情報提供

- 市の HP や見学会等で情報の提供を行っている。
- 社会資源のもっと密な関係
- 地域住民に向けて、簡単なレクリエーションの紹介、指導
- 取りに行かなくても知れる仕組み。ネットの活用、SNS の活用

③他の団体・組織及び地域との連携について

問5 現在、行政や他の団体・組織との間で情報交換や連携を行っていますか。(該当にひとつ○)

現在、行政や他の団体・組織との間で情報交換や連携を行っているかについては、「行っている」が31件中29件となっています。

項目	度数	比率
行っている	29	93.5%
行っていない	1	3.2%
わからない	1	3.2%
無回答	0	0.0%
合計	31	100.0%

問5で「行っている」に回答した事業者にうかがいます

問5-1 情報交換や連携を行っている団体・組織はどれですか。(あてはまるものすべてに○)

情報交換や連携を行っている団体・組織については、「市役所」が29件中21件、「介護・福祉施設」が19件、「医療機関」が15件となっています。

項目	度数	比率
市役所	21	72.4%
社会福祉協議会	13	44.8%
自治会・町内会・区会	8	27.6%
地域包括支援センター	11	37.9%
子ども会	0	0.0%
当事者団体	3	10.3%
民生委員・児童委員、主任児童委員	9	31.0%
保育所(園)・認定こども園・幼稚園	6	20.7%
小学校・中学校・高校	8	27.6%
大学・専門学校	2	6.9%
PTA	1	3.4%
NPO・ボランティアグループ	5	17.2%
いきいきクラブ	1	3.4%
商店会・商店街	1	3.4%
介護・福祉施設	19	65.5%
医療機関	15	51.7%
保健所	7	24.1%
警察・消防	7	24.1%
弁護士・司法書士	3	10.3%
企業	4	13.8%
商工会	1	3.4%
その他	1	3.4%
無回答	2	6.9%
回答者数	29	

【「その他」の記述】

- 市内地域子育て支援拠点等

問6 今後、行政や他の団体・組織との間で情報交換や連携を強めたいと思いますか。(該当にひとつ〇)

今後、行政や他の団体・組織との間で情報交換や連携を強めたいと思うかについては、「思う」が 31 件中 26 件となっています。

項目	度数	比率
思う	26	83.9%
思わない	0	0.0%
わからない	5	16.1%
無回答	0	0.0%
合計	31	100.0%

問6で「思う」に回答した事業者にうかがいます

問6-1 特に情報交換や連携を強めたい団体・組織などはどれですか。(あてはまるものすべてに〇)

特に情報交換や連携を強めたい団体・組織などについては、「市役所」が 26 件中 18 件と最も多く、次いで「介護・福祉施設」が 14 件、「医療機関」が 12 件となっています。

項目	度数	比率
市役所	18	69.2%
社会福祉協議会	10	38.5%
自治会・町内会・区会	11	42.3%
地域包括支援センター	10	38.5%
子ども会	2	7.7%
当事者団体	5	19.2%
民生委員・児童委員、主任児童委員	9	34.6%
保育所(園)・認定こども園・幼稚園	7	26.9%
小学校・中学校・高校	9	34.6%
大学・専門学校	6	23.1%
PTA	1	3.8%
NPO・ボランティアグループ	7	26.9%
いきいきクラブ	3	11.5%
商店会・商店街	1	3.8%
介護・福祉施設	14	53.8%
医療機関	12	46.2%
保健所	5	19.2%
警察・消防	8	30.8%
弁護士・司法書士	2	7.7%
企業	4	15.4%
商工会	2	7.7%
その他	1	3.8%
無回答	5	19.2%
回答者数	26	

【「その他」の記述】

- ケアマネジャー、相談支援事業所

問7 最近、制度上のサービスでは解決できずに困っている問題・事例がありますか。(具体的に記入)

- 職員の採用、教育、定着が進まない。入居者の獲得。
- 介護保険ではまかなえないサービスがあり、自費サービスと併用出来る事業所もあり、家族が就労を続けて生活出来ている。問題解決。
- 要介護高齢者の住所変更や金銭管理、郵便把握など、後見人が決まるまで(1年程)やる人がいない。仮に事業所でやるにしても報酬も無くボランティア。手間を負うだけなので依頼を受けるのを躊躇ってしまう。
- 64歳以下のひきこもりのケース(精神疾患有)
- 精神障害があると、一人暮らしを目指す際、アパートなどが借りづらくなる。大家さんの理解が得られず断られることが殆ど。精神障害があると仕事を安定して継続していくことが難しいことが多い。病気、障害と付き合いながら支援を受けながら仕事をしている方が多くいる。そんな中で障害者年金が切られてしまうことは死活問題である。送迎関連の問題。お金の管理についての支援。電子マネー、インターネットが発展している中、今までのお金の管理の仕方では難しいことが多々ある。
- こどもは在園しても、担任保育士の配置に悩むほど保育士が不足してきている状況である。
- 受給量に縛られて利用したいときに利用できなくなってしまう事がある。その際にモチベーションが下がってしまう方が多い。(特に精神面) その時にどのように切り替えを伝えるかが難しいと感じることがある。
- 地域の高齢者の移動支援→NPO法人に依頼する選択もあるが料金が高いと利用ができない世帯もある。(1時間3千円) 地域のケアマネのシャドーワークが多い→身寄りがいない高齢者は特にケアマネに依頼する傾向がある。(緊急連絡先の同意を求められる等)
- 身寄りがいない方の入院・入所手続きができないこと。入所・入所にもないペットをどうしたらいいか。
- 特にありません。(2件)

問7-1 問7で書かれた問題・事例に対して、他で同様な問題がおこった場合に、貴事業者として協力できることがありましたらお書きください。(具体的に記入)

- 思い浮かびません。
- 介護支援や協力先を紹介する事は出来ます。
- 保健センターにつなぐ。
- 地域の不動産屋さんや大家さんと意見交換や連携出来るための関係を作る。精神保健について普及啓発活動を行う。部屋探しなどに同行し、少しでもスムーズに借りやすくなるための支援を行う。障害年金の支給が切れた際、再度受けられるようになるために、状況を聞き取るなど支援を行う。
- 保育士の採用対策について、一緒に活動していく。
- 併用先になる等の対応を取れる。またそのほか B 型事業所で出来る事、地元(地域)に貢献できる事があれば協力したいと思います。
- 当事業所は市役所(高齢介護課)からの委託であるため、市に確認をしながら協力できることがあれば対応する。
- これまでは業務外のことも対応してきましたが、ケアマネのシャドーワークが問題になっていますし、実際手一杯です。行政のほうでなんとかしてほしい。

問8 他の団体・組織と連携・協働関係を築く際、連携できることはありますか。(あてはまるものすべてに○)

他の団体・組織と連携・協働関係を連携できることについては、「接点、交流の機会を増やす」が31件中26件、「活動への理解を促進する」が16件、「制度的な問題を解消する」が7件となっています。

項目	度数	比率
接点、交流の機会を増やす	26	83.9%
活動への理解を促進する	16	51.6%
財政的な問題を解消する	3	9.7%
制度的な問題を解消する	7	22.6%
その他	0	0.0%
特に連携できることはない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	

問9 貴事業者が地域福祉活動を推進するうえで必要とする支援はありますか。(あてはまるものすべてに○)

地域福祉活動を推進するうえで必要とする支援については、「補助金など資金面での支援」が31件中19件、「研修制度など人材育成面での支援」が18件、「他団体・組織との交流などの連携」が13件となっています。

項目	度数	比率
補助金など資金面での支援	19	61.3%
研修制度など人材育成面での支援	18	58.1%
活動場所の確保への支援	9	29.0%
助言などの専門知識の支援	6	19.4%
他団体・組織との交流などの連携	13	41.9%
広報活動、ニーズの把握など情報についての支援	6	19.4%
デジタル化(DXやICT)への支援	10	32.3%
その他	1	3.2%
特に支援は必要ない	1	3.2%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	

【「その他」の記述】

- 職員体制の拡充

問10 貴事業者は、地域での支え合い活動の推進のために、自治会などの支援者が必要な個人情報共有することについてどのように思いますか。(該当にひとつ○) ※本人の事前の同意を前提としています。

自治会などの支援者が必要な個人情報を共有することについては、「必要であれば共有してもよい」が31件中22件となっています。

項目	度数	比率
積極的に共有すべき	2	6.5%
必要であれば共有してもよい	22	71.0%
あまり共有したくない	3	9.7%
一切共有すべきではない	0	0.0%
わからない	4	12.9%
無回答	0	0.0%
合計	31	100.0%

④新型コロナウイルス問題について

問 11 貴事業者の活動の仕方について、新型コロナウイルス問題の発生以前と変わったことがありますら、その内容をお書きください。

- レクリエーションが縮小してしまった。感染対策に伴う業務負担が増加した。
- 令和7年4月1日付開設の為、具体的にお答えできませんが、5類になったので感染防止をしっかり実施していれば大きな問題は無いかと考えております。
- 現在は、以前と変わらなくなりました。
- 感染対策に対して積極的に取り組む意識が強くなったと思っている。
- 特に変わりありません。マスク着用での利用をして頂いております。
- 現在はコロナ問題以前の状況に戻ってきています。
- 1年目の為、特に無し。
- コロナ以前はサ高住の入居者のご家族等を招いてイベントや懇談会等行っていたが、コロナ以降は難しくなった。
- 今のところありません。
- 介護予防教室など少人数で行う様になった。
- 消毒の徹底、午前・午後、手が触れるもの全てをピューラックスで消毒している。
- 事業参加者については、マスク着用を推奨。机や使用器具の消毒。休憩時に換気する。
- 5類に移行したとはいえ、クラスター化した場合、施設対応が原則となっており、その対応に苦慮している。近年は1年間を通じ発症しており、以前のように住民交流などのフリーアクセス参加の交流する機会も設けることに躊躇がある。
- リモート会議が増えた。Zoomやteamsの活用。食事提供の活動が無くなる。
- 昼食を利用者様全員で食べていたが、コロナ発生以後、時間差をつけて2回に分かれてたべて頂くように変更した。
- パンデミック前に戻っている。
- 行事の運営の仕方（可能な限り密を避けるやり方を検討）。職員の衛生面への向き合い方（より徹底するようになった）。
- 行事の見直しを行い、こどもにとっても保護者にとっても負担のない行事になっている。会議のリモートが増え、業務の負担軽減につながっている。
- 今年の3月開設のため、特にありません。また感染対策として、委員会と研修を行っております。
- 園行事の簡素化と分散化、外部参加者の人数制限。
- 集合型のみではなく、オンラインを活用するようになった。
- 感染症対策についての意識はそのまま継続している。玩具の消毒や掃除についても感染症対策をしており、費用をかけて安心な場所になるようにしている。
- 5類に分類されてからは、とくに変わりはありません。

誰もが住みやすいまちづくりを進めていくためのご意見やご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

- 車の渋滞解消への取り組みを期待します。
- 地域における社会資源の共有と常に顔が見える関係構築体制があることだと考えます。
- 詐欺も増えていて個人の事案がますます孤立化しています。家族もいない、協力者もない事がある場合、誰がどのように動くのかが決まっていない(というか無い)。地域の協力もいつまで続くか分からない。
- ボランティアをお願いするのが限界になってきている印象があります。ある程度はお金を支払ってサービスを利用していく必要があると思います。
- 園での生活で感じている事、困り事に耳を傾けて園として支えていく姿勢が大切と思います。様々な声を拾い、支援や環境整備繋げていく事でみんなの住みやすい街になっていくのではないかと思います。
- 生活のしづらさや働きづらさを抱えている当事者（障害者、高齢者、シングルマザー、生活困窮者など）から直接意見を聞いてそれらを福祉の計画に反映して欲しい。日々の日常の中で、生きづらさを抱える人々は当然のこととして、その他誰もが集えて、交流できて、意見を挙げられるような場があると良いと思う。
- 特にありません。
- 道路が渋滞するので年末にかけての unnecessary 道路工事をやめてほしいです。